

特集 いま脚光をあびるアニマルセラピーに迫る  
転勤妻の憂鬱に向きあって

ニュース 第8回「働く人の電話相談室」結果報告



## 特集 2

# 転勤妻の憂鬱に 向きあって

転勤族の夫と結婚した妻たちへの  
支援を続けている  
産業カウンセラーの奥田美和さんに  
お話を伺いました。



## インタビュー

## 産業カウンセラー／転妻コンサルタント 奥田美和

——奥田美和さんは、7月にNHKの「あさイチ」で出演されています。転勤族の妻を「転妻」と題され、コンサルタントとして活躍している様子を描きました。産業カウンセラーとしての資格もお持ちで、転妻の悩みにも耳を傾けてこられたと聞いております。

まず転妻は、どのような状態に陥りがちなのでしょうか。

ランチ会でのブチカウンセリングを含めると、1000人以上の転妻の皆さんから話を聴いています。産業カウンセラーとして学んだ経験が、「ここで本当に役立っています。深く悩んでいる転妻の特徴として、次の3つがります。『でも、だつて、どうせといったネガティブな口言葉が多い』。やる前からあきらめている。そもそも自己否定がない。

また、マゾニーの欲求没頭を転妻においてはめてみたら、見事にマッチングしました。自己実現するために、下位レベルの欲求をクリアしていく必要があります。しかし転勤幹事が出ると、このんを食べたい。寝

たいといった生理的欲求も満たされないことが多いのです。幹事が出れば、だいたい2週間で自宅を追い出されますから(笑)。

しかも欲求段階を一段一段クリアしてきたとしても、転勤幹金のためにグシャツと過されて、また最初からになってしまうのです。そうした中で自宅に引きこもってしまう転妻さんも少なくありません。

——奥田さんは自身は、どのように転妻になったのでしょうか?

1999年に転勤族の夫と結婚して転勤族の妻となりました。新婚生活の始まりは新潟でした。結婚までの間で企業で働きながら、家庭と一緒に暮らしていました。

それでも最初の1ヶ月は新婚生活の幸福感で胸も気づかなかつたのです。ところが1ヶ月たち、夫と夫以外の誰とも話していないことに気が付いたのです。できれば境遇が似ている女友達、同じ転妻同士で話し合いたいなど感じました。そのときWEBで検索したら「転勤族の妻の会」というホームページがあり、そこでのやりとりで随分と



イベントでTKT48のベースを聞くことを決定しています。

前述の目標は、47都道府県すべてにチームをつくることです。といふ転勤でも転勤会があり、相談できる情報もある。そうなれば安心ですかから。産業カウンセラーの資格を持つている人をチームに一人はおきたいとも思っています。

一番やりたいのは一丁を活用した地域活性化です。いまTKT48はフェイスブックで地域情報と発表しています。これをPRが苦手な自体、例えば観光協会からお仕事をいただいて、転勤がどこからも地域情報を発信できるような仕組みをつけています。これでPRが苦手な自体でも上場企業を中心とした20社からアンケートの回答を得た労働行政研究所の調査では、転勤者選定において「本人の事情に配慮する」と答えた企業は、管理職で62・2%、管理職以外で67・7%となっています。

TKT48が目指すのは、女子校や女子大の雪崩気です。一度、羽はたいて転勤で参加したい方はご連絡ください。参加することで楽しい転勤生活が待っていますから。(店報部)

## データ編

取材結果を踏まえて、転勤に関するデータをまとめました。

転勤命令を拒否するのは、なかなか難しいのが現状です。不当な転勤での命令や就業条件に特別な事情がある場合は拒否できますが、それほど多いケースではないでしょう。それでも上場企業を中心とした20社から

81・0%という高い数値を示しました。つまり大手企業に勤める夫を持つ女性は、転勤する夫について行くのかどうか迫られる可能性がそれなりにあるわけです。

一方で単身赴任を選択する人も増加傾向にあります。総務省の就業構造基本調査によれば、2002年に77万人だった単身赴任者は、2012年には90万人を超え91万人

く転勤を進めていくことがわかります。

また、2004年の統計ではありますが、総務省の就業条件総合調査では、従業員が1000人以上の企業で「転居を必要とする人事異動がある」と答えたのは89・8%でした。

他に有配偶単身赴任者がいる企業も

10・7%から10年で5・4ポイント増加しました。60歳以上の単身赴任は10年で2倍に増加しています。このような増加の背景には、女性の結婚進出や60歳以上の再雇用が進んだものの勤務先にボストン空港がな

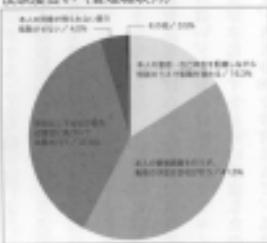
いといった状況があるようです。

転勤には「出世ルート」とのよ

うにルール化された、いわば企業の利益と関連のないケースも含まれています。こうした企業の事情に本人はもちろん配偶者や子どもまで振り回されているのです。中高年以降に子どもの教育や介護問題などで単身赴任を選択し、その後やつと家族と一緒に生活するようになつたとしても、現状では60歳以降に改めて転勤を命じられる可能性も高まっています。

このように夫の転勤の影響を受け続ける「転妻」が、どのようなライフスタイルを選択すべきなのか、今後とも摸索が続きそうです。

表1:転勤者選定に関する本人意思の反応割合(管理職以外)



出典:財團法人労働政策研究・国際化戦略研究所「国内転勤に関する実態調査」